

講演「新潟大学の新学士課程教育システム —分野水準表示法と副専攻制度—」

濱口 哲（新潟大学副学長）

濱口 ご紹介いただきました濱口と申します。西井先生は大変きれいなお話いただきましたが、私の方はかなり粗っぽいお話になってしまいます。今、新潟大学でやっておりますことは歴史がまだ数年の話です。そういう意味では、こういう考え方でこういうことを試みている、実施しつつあるという話と受け取っていただきたいと思っています。

私の“所属”が教育研究院・自然科学系で、理学部自然環境科学科と大学院自然科学研究科を“担当”する形式になっているということが、本学の教育改革のひとつの象徴的な話ということになると思います。私は教育研究院自然科学系に属し、メダカを採って楽しく研究活動を行っている。それだけで済ませていただければ大変ありがたいのですが、メダカと楽しく遊んでいるということと同時に、学生の教育を担当すること、そして、様々な管理運営に関与する仕事も職務になります。従来は、教員も学生も学部所属して、学部の中で全てを行っていたわけですが、所属と教育担当を分けた形にしようというのがこの教育研究院設置の意図で、それを基礎として新潟大学の教育改革が行われていることをまずご理解

いただきたいと思っています。

今日は新潟大学の教育目標に始まり、学士課程改革を中心にお話をさせていただきます（図3）。図4は背景説明ですが、このことは皆さんよくご存じだと思います。ユニバーサルアクセスの時代、学生については量的に従来とは違ってきているということです。また、量的な変化と同時に、いろいろな意味で若者の質が変わってきたということを感じています。つまり従来の教養概念、教養教育は、青春期、青年に対する教育システムとして成立してきたのだけれども、ある人の言い方で言えば、「1980年に『青年』は死んだ、青春という概念で言い表されるものが、実はもう終わっていた。青春が始まったのは、19世紀末から20世紀にかけてで、それが終わったのだ」ということになります。



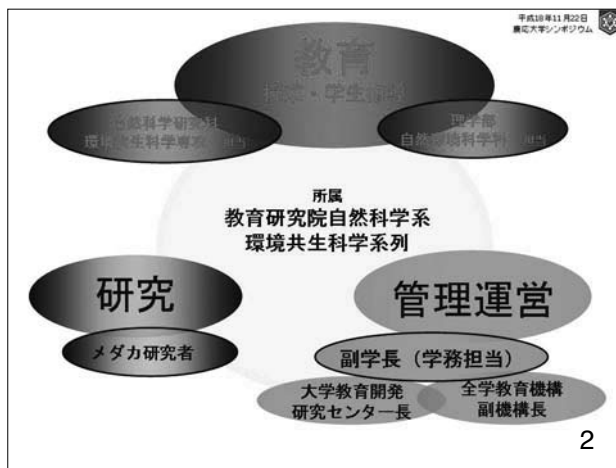
平成30年11月22日
新潟大学シンポジウム

新潟大学の新学士課程教育システム —分野・水準表示法と副専攻制度—

新潟大学 副学長（学務担当）
全学教育機構 副機構長
大学教育開発研究センター長
濱口 哲

所属：教育研究院 自然科学系
担当：理学部 自然環境科学科
自然科学研究科 環境共生科学専攻

1



平成18年11月22日
新潟大学シンポジウム

1. 新潟大学の教育目標と新学士課程教育
2. 授業科目の在り方の改革
分野・水準表示
3. 授業科目開設体制の変更
学部・教育研究院・全学教育機構
4. 副専攻制度の設置
5. 主専攻プログラムの再構築へ

3

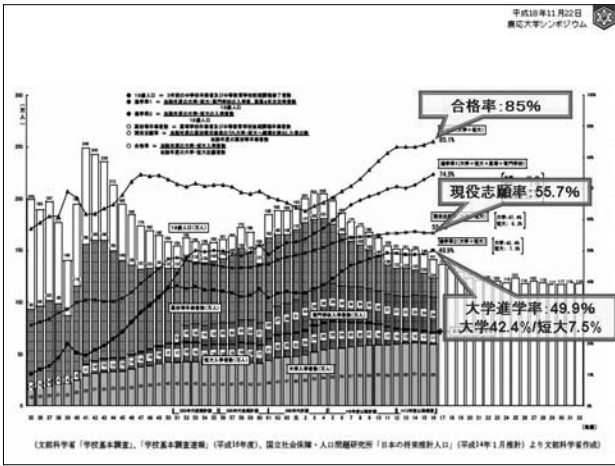
平成18年11月22日
新潟大学シンポジウム

教養概念
幅広い知識 : 術学的
敢えて非専門の知識をひけらかす
受験勉強だけをしていない振りをする受験生

「青春期の若者の収容施設」としての大学
(リベラルアーツカレッジ)

「学生を適切に社会に配分する教育制度」としての大学
(パイプラインシステム)

1980年: 教養の崩壊、青春(青年)の死
“青年”の収容施設としての大学は? 5



平成18年11月22日
新潟大学シンポジウム

〈高等教育〉
「何を教えるか?」
→ 「如何に学習を深めるか?」

知識体系中心の伝授
→ 個々の文脈や目的によって再構成され、創造される知識

3文字学部 → 4文字学部 → 6文字超学部

学問分野を基盤とした学部学科
→ 学習到達目標を達成するための教育プログラム

6

いわゆる大学教育システムというものの自身が、そういう青春であるとか青年というようなものの「収容施設」というような言い方は粗っぽい言い方ではあるのですが、そういうものとして成立した面があり、青年を適切に社会に送り出す一種のパイプラインだったと言えなくもありません。そもそもの青年がいなくなった中で、従来の大学システムみたいなものが成り立つのかという問いが、今日、大学に突きつけられているのではないかと思います。

もうひとつは、いわゆる高等教育の動向ということですが、高等教育もずいぶん変わってきているように伺っております。私自身は高等教育の専門家でもありませんし、それほどまじめにそのことを勉強しているということでもないのですが、いわゆるティーチング中心からラーニング中心への変革が、世界的な意味での高等教育の動向としてあると伺っています。

その流れのひとつの象徴的な例は、大学の学部名にも認められます。最初にできた大学が理学部であるとか、文学部であるとか、そういう3文字学部から構成されていたのですが、その後、4文字学部ができて、最近では国際環境情報とか、6文字、さらにはそれを超える学部が出てきた。それは何を意味するかというと、学部が学

問分野に依拠した存在というよりは、教育プログラムに依拠した、学習の到達目標を達成するための教育プログラムとしての学部・学科という形に変わりつつあるように見えます。

昔からの大学教育の在り方は、学問分野に基礎をおいて、ある学問分野の中に学生を置いておけば、その中で学生がおのずと学んで何かになっていくというものだった面が否定できないわけですが、学際領域という言葉は微妙な言い方ではあるのですが、そういう領域になると、そもそもそれは学問領域というよりは、やはり明確な教育プログラムと位置付けるしかないと思われま。大学の学科などが学際領域化すればするだけ、大学は変わって行かざるを得ないということになるように思われます。

図7は新潟大学の紹介です。9学部6研究科を持ち、学部学生数が約1万人以上(一学年が約2,300人)、大学院生が2,500人、教職員が2,300人という、そういう規模の大学です。

慶應大学のいろいろなものを見せていただくと、はなはだうらやましく思いますのは、必ず福澤先生からのいわゆる建学の精神とか理念があって、それをひとつの規範としているいろいろなことをやられる。ところが新制大学

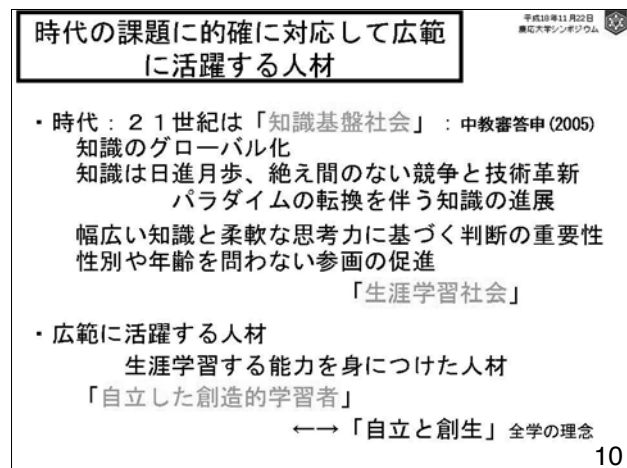
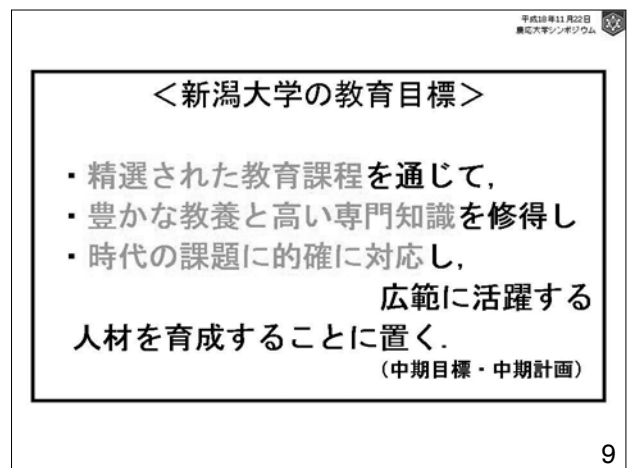
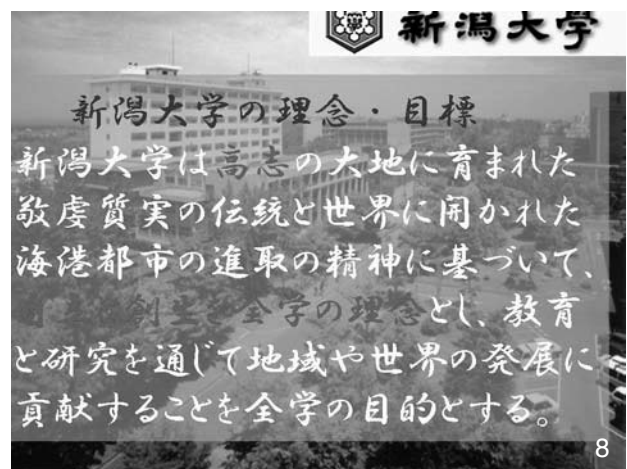
について言えば、なかなかそれが困難なのですが、法人化以降、国立大学も、そういうものを明確化することが求められているのが現状だろうというふうに思われるわけです。

図8は新潟大学が掲げている理念・目標ですが、私としてはうまくできているのかなと思っています。「新潟大学は高志の大地に」、「こし」は新潟の古い呼び名ですが、それにはいろいろな漢字が当てられます。最近話題の山古志の場合は古い志になっていますが、われわれは、「高い志」としています。高い志のもとで自律と創生を全学の理念として教育・研究をやるというふうに新潟大学は宣言しているわけですから、我々はそれに則した教育改革をやりたいというふうに思っています。

中期目標・中期計画等には教育目標として、「精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得し、時代の課題に的確に対応し、……」ということが書かれています(図9)。お読みになると、ある意味では当たり前のことが書かれているとお考えになるかもしれませんが。「時代の課題」といいますが、その「時代」をどう認識するかという観点で、中教審答申等には「21世紀は知識基盤社会」と書かれています(図10)。知識基盤社会というのは何かと云えば、たくさん知識を持っている人間が活躍できる社会ではなく、知識そのものが流動化していき、幅広い知識や柔軟な思考力に基づく判断の重要性、性別や年齢を問わない参画が進む社会といわれます。そういう意味ではそれは生涯学習社会ということになりますが、それはみんながカルチャーセンターに通う社会ということではなくて、各社会を構成する人がそれぞれ生涯学習を続ける社会というイメージになります。

したがって、生涯学習していくだけの能力を身に付けた人材を出すということが、高等教育の使命ということになります。つまり、「知識基盤社会」から導き出した高等教育の役割は、「自立した創造的学習者」を育成することになり、「自律と創生」という本学の理念は、その観点で時代の課題に即したものになっていると主張することになります。

「豊かな教養と高い専門知識」というのもよく言われることですが、我々は、それは学習について広さと深さを確保することとしました。(図11)。広い学習という観点で言えば、新潟大学は、先ほどお示しましたように総合大学で、医学部、歯学部は別ですが、それ以外の7学部はひとつのキャンパスにありますので、大学の全能力を活用した学習の可能性を全学生に提供するということが広さを確保することになりました。その仕組みとし



豊かな教養と 高い専門知識を修得

広さ (width) と深さ (depth) のある学習を行う
(旧来イメージの教養と専門ではないのではない)

○広さ (width)

総合大学の全能力を活用した学習の可能性
新潟大学で開設されている全授業科目を
活用可能に →→ 分野・水準表示法
(副専攻)

○深さ (depth)

主専攻と副専攻

11

精選された教育課程の構築

- ・開設授業科目の精選 >>> 単位の質保証
授業内容の”公共性”の確保
→→ シラバスの改善
「到達目標←→評価基準・方法」
→→ 授業科目の分野・水準表示
- ・教育プログラムの精選 >>> 学位の質保証
教育プログラムの達成目標を明示
→→ “コース”シラバスの整備

12

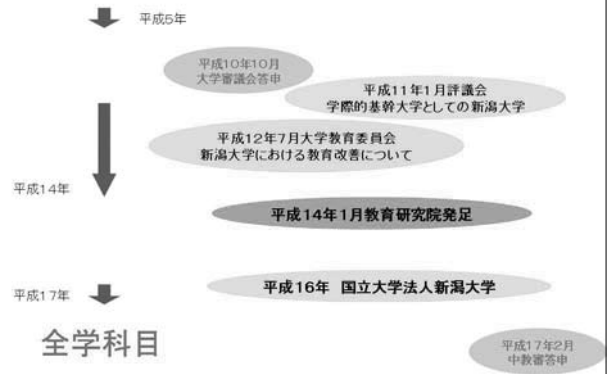
<新潟大学の教育目標>

- ・精選された教育課程を通じて、
- ・豊かな教養と高い専門知識を修得し
- ・時代の課題に的確に対応し、
広範に活躍する
人材を育成することに置く。
(中期目標・中期計画)

新学士課程教育システム

13

大綱化以降の新潟大学の教育改革



て、今日の表題になっております分野・水準表示法を導入しました。それから副専攻ですが、副専攻を広さとするか深さとするかは、多少微妙なので両方に書いてあるのですが、主専攻分野以外である程度集中した学習を行う重要性から副専攻制度を導入しました。

図12には「精選された教育課程の構築」ということがあげられていますが、これが一番重要なことだろうと思います。つまり、先ほどお話ししましたように、ある学問分野の中に学生を浸しておけば、そこで学生がおのずと学ぶという時代は過ぎた。つまり青年ではない若者に、どういうふうに対応するかということ言えば、今回の趣意書の中にも「学校化」という言葉があったのですが、高等教育の学校化というのは、ネガティブなイメージでとらえられる部分も多いのですが、ある程度、「高等教育としての学校化」が必要だと考えています。その観点で、開設授業科目を精選して単位の質保証をすることと、きちんとしたプログラムで学位の質保証をすることが重要だと我々は考えました。そのために行っているのが「新学士課程教育システム」ということになります。

新潟大学はこれまでにどういことをやってきたかを図14に示しました。まず、設置基準の大綱化を受け

て、平成5年に教養課程と専門課程を廃止して、平成6年に教養部を廃止しました。その後、平成10年の大学審答申を受けて、今後の新潟大学全体の方針、それを受けての教育改革の進め方の取りまとめを平成11年、12年に行いました。そして、この方針に基づいて平成12年から15年度にかけて、GPAやCAP制、大学学習法(スタディ・スキルズ)の導入を含む初年次教育改革を行いました。そういう中で平成16年度に国立大学の法人化を迎えました。

新学士課程教育システムと申しているお話は、平成14年ころから検討を始めています。その間にいわゆる21世紀答申と呼ばれる中教審答申が出て、それをにらみながら改革を進めているということになります。

基本的な考え方として、「大綱化とは何だったのか、大綱化以降の10年とは何だったのか」という問いがあります(図15)。大学全体の統一見解とは言えませんので、そういう意味では多少私見が混じっているとご理解いただきたいと思いますが、大綱化して、全学出動で教養教育をやるという形になったときに、そこに現れたものが何だったのかということ、それは脆弱化したバーチャルな教養部だったのではないかとことです。そこで本当にいわゆる教養科目の改善が進んだのかという

と、あまり組織立った形では進め得なかったと思います。

私個人として考えるもうひとつ重要な問題は、専門課程の問題であると思っています。大綱化が、最初に申し上げたような、大学生の質的な変化等を受けて、専門課程を含めた学士課程の4年間の教育に関わる問題提起であったにもかかわらず、脆弱化した仮想的教養部があることによって、専門課程が抜本的になかなか変わり得なかったことが重大であると思います。それが大綱化以降の10年だったのではないか。そういう認識から我々は、本格的に専門教育を含めた4年一貫の教育プログラム、これは常に言われ続けてきたことですが、そういうものを作りたいということで現在の教育改革に取り組んでいます。

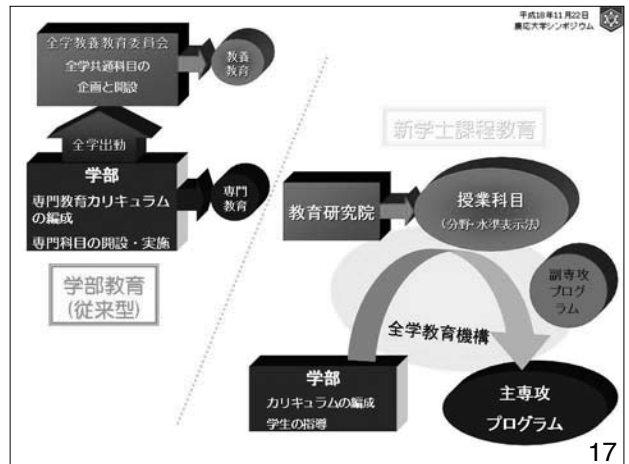
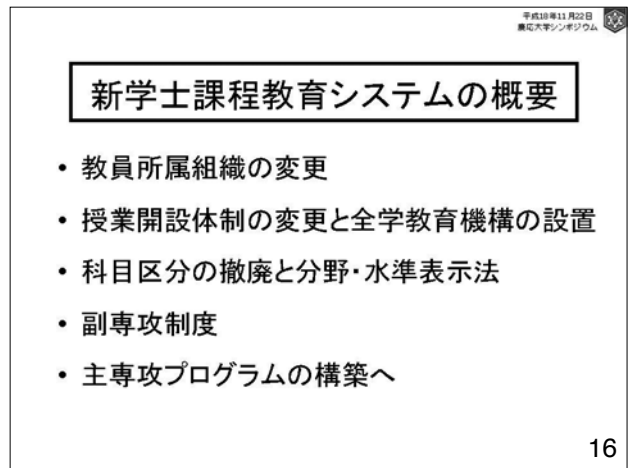
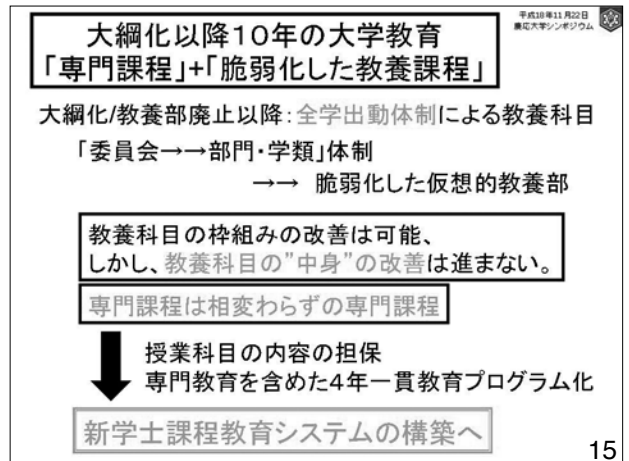
新学士課程教育システム

では、具体的に行っていることを項目にまとめてみると、5つぐらいになります(図16)。つまり、教員所属組織の変更、授業科目開設体制の変更と全学教育機構の設置、専門科目と教養科目の科目区分の撤廃、授業科目に対する分野・水準表示を導入、副専攻制度の創設です。ここまでが、やりつつあることですが、今は、本格的な主専攻プログラム化に手を付けようとしています。

それをすごく粗っぽい図にしてみますと(図17)、従来、新潟大学は全学出動によって教養教育を、学部が専門教育を行い、ある意味では二元的な教育体制を敷いていたのですが、教員は教育研究所属とし、授業科目は教育研究所が開設する。その授業科目を使って学部が主専攻プログラムを作り、さらに副専攻プログラムがあるという形に変えるのが、いま、我々がやろうとしている新学士課程教育のイメージということになります。

それらについて順番にご説明いたします。

図19は教員の所属組織の変更の模式図です。従来は、たとえば私であれば理学部教授、辞令を見ますと、「新潟大学教授を命ず。理学部担当」と書いてあるのですが、理学部教授という名刺で動いていました。今日でも、新潟大学の先生もまだ〇〇学部教授とか、〇〇大学院教授という名刺をお持ちの先生がほとんどなのですが、制度的には、我々は教育研究所の人文社会・教育科学系、もしくは自然科学系、もしくは医歯学系、3学系のどこかに所属するという形になっています。もちろん、それ以外の所属組織として、脳研究所があります。それと、後でお話しします全学教育機構や、超域研究機構という研究に特化した組織、そのほか教育研究支援の共通基盤組



織や学長・理事直属組織というのができました。これらの組織の教員は、いわゆる教育・研究を主務としないというと語弊はあるのですが、どういう意味での教員かという、通常の意味での教育研究を任務としない新たなカテゴリーの教員というものを、新潟大学の中でつくったということになります。全体の定員は、全学の教員定員調整委員会で一元管理することになりました。これが教育研究所の概要ですが(図20)、学系があって学系には教授会議というのがあって系列がある。そのどこかに学部など教育組織を担当する教員が属しているということになります。私で言えば、自然科学系の環境共生科学

平成18年11月22日
慶応大学シンポジウム

1. 教育目標と新学士課程教育
2. 授業科目開設体制の変更
教員の所属組織の変更
全学教育機構
3. 科目区分の撤廃と
分野・水準表示法
4. 副専攻制度の設置
5. 主専攻プログラムの再構築へ

18

系列、ここに属しています。

教員がどこにいるかという観点で言えば、教育研究院にいます。従来は教員も学生も学部というものに所属し、学部の中で教育プログラムを走らせ、学生を指導し、卒業させるという形になっていたわけですが、建前として、教員は教育研究院にいて、どこかの学部を担当するという格好になっている。授業については、教員は、学部担当という立場ではなく、全学教育機構の要請を受けた教育研究院所属の立場で全学の学生に対して授業科目を提供・実施するということになりました。つまり、たとえば私でしたら、理学部の自然環境科学科の学生のために授業を行うのではなく、あくまで原則としては、全学の学生、どの学部の学生も聴講可能という建前で授業を行うという形になりました。

教育組織(学部学科)を担当しているという観点で、学生に対する教育責任はもちろんあるわけで、履修指導の責任もありますし、学部を担当する者として全学教育機構が開設している授業科目リストを使ってカリキュラムを編成して、教育プログラムを運営し、また改善していくという責任も背負うことになります(図21)。

授業科目を担当するという観点で、授業は原則として全学的な位置付けを持つ、つまり、特定の教育プログラ

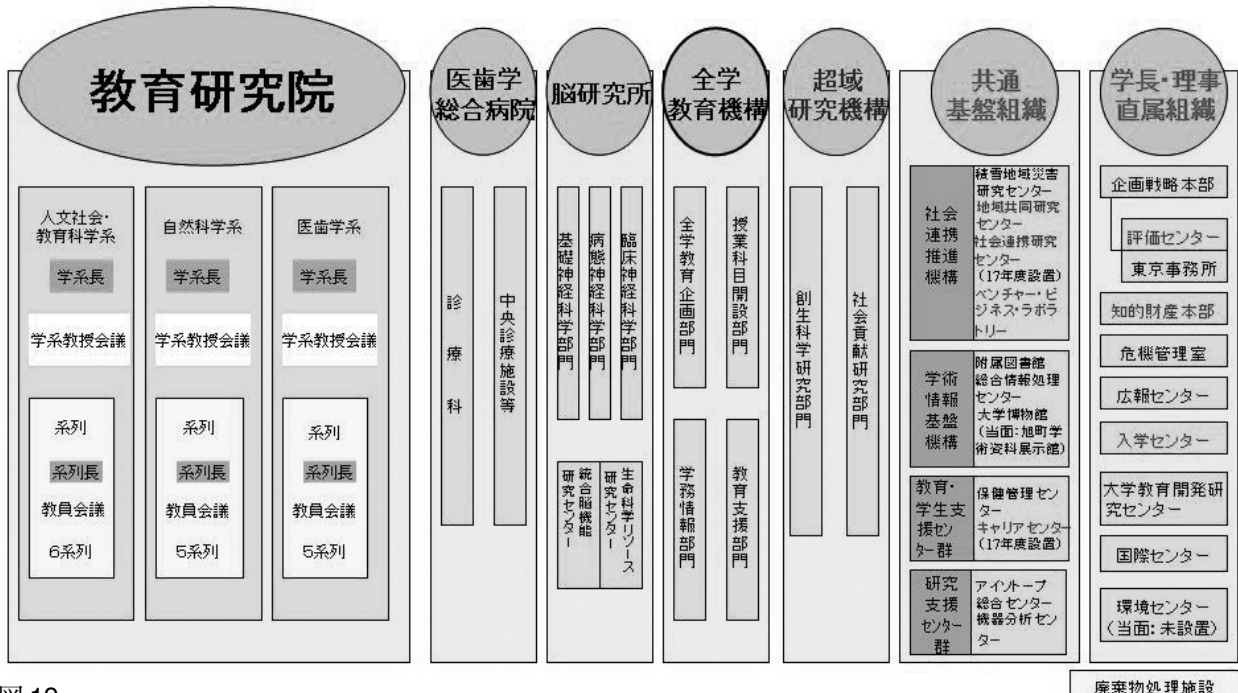
ムだけのものではないということ認識することは重要です(図22)。そこでは、各授業科目の内容の確保がさらに重要になります。すべての授業科目に、後述のように分野のコードと水準のコードを付けたということは、学生にとってこの授業がどういう授業かということを示すと同時に、教員サイドでも内容と水準の点で制約されることとなります。そうした制約により、大学全体で開講される授業全体の体系性を保証していくことを目指していますし、シラバスの中での到達目標に対して、評価基準等を明らかにすることによって、個々の授業内容の妥当性を保証できると考えています。

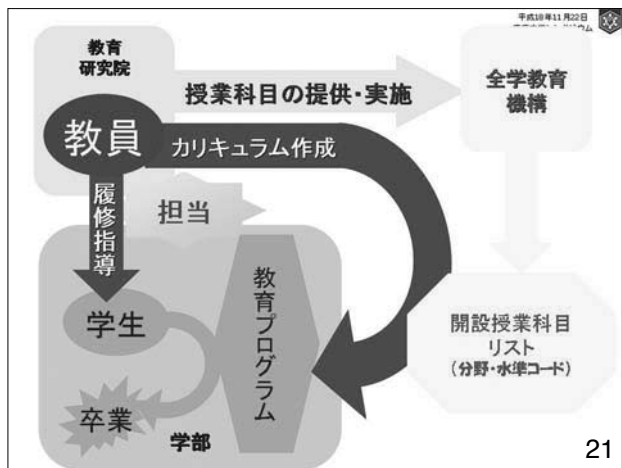
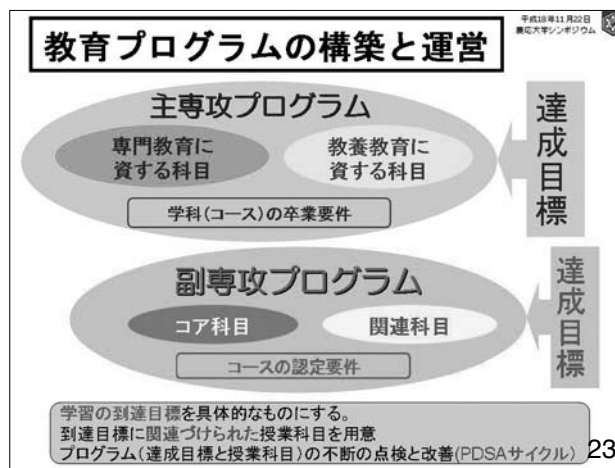
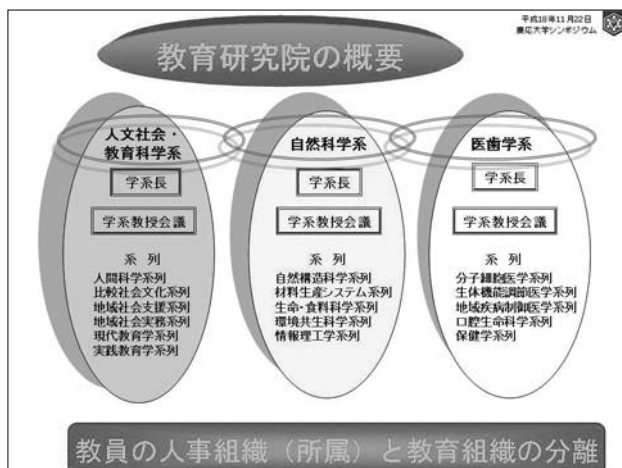
教員組織(人事単位)の改革 —教育研究院の設置・在来型外の教員—

平成18年11月22日
慶応大学シンポジウム



全学教員定員調整委員会:教員定員を一元的管理





- ### 学生指導
- 学生の履修面・厚生面での支援
 - アドバイザー制/オフィスアワー
 - 大学学習法（スタディースキルズ）
 - 個々の教員の個人的な活動ではなく、目標を共有する教員集団としての取り組みが重要
→→ 機能的教員集団の形成が重要
(Faculty Development)
- 24

- ### 授業科目担当
- 授業は原則として全学的位置付けを持つ。
(特定の教育プログラムだけのものではない。)
シラバスなどによる内容の公開性の確保が重要
 - 分野・水準コードにしたがった内実を担保
授業での「学習の到達目標」が基盤
達成目標 → 分野ごとで開講授業の体系性
→ 評価基準/方法の妥当性
履修要件(requirement)の実質的運用
- 22

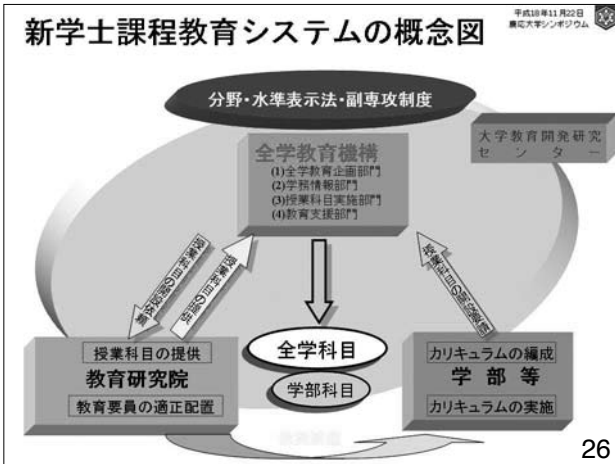
- 教育組織：学部（学科・課程）
教育プログラムの構築・運営・改善
必要な授業科目の開設を機構に要請
学生の履修・厚生・キャリア形成などの指導
 - 全学教育機構
開設授業科目（分野・水準表示付）の決定
担当者の派遣を教育研究院に要請
担当者・曜限を含めた開設授業科目の公示
 - 教育研究院
授業担当者の決定と派遣
学部・学科など教育プログラム担当教員の派遣
- 25

教育プログラムを構築して運営するという責任が教員にはあるわけですが、そこではそれぞれの教育プログラム（主専攻・副専攻ともに）について達成目標を掲げ、そのために必要にして十分な授業科目を編成してプログラムを作るということになります（図23）。

さらにこれは今日の大学生にとっては、従来よりもはるかに重要な教員の仕事になっていると思うのですが、学生を指導することがあります。従来のように学生も教員も学部学科に所属している方がこの点はむしろ分かりやすかったのですが、逆にこういう制度にしますと、教員の仕事の中に、こういうことがあるということ、か

なり強調する必要があるかと思っています。アドバイザー制であるとか、初年次学生に対するスタディ・スキルズのようなことをきちんとやっていくというようなことも、教員の仕事として求められているということになります（図24）。

それぞれの組織が何をするかをまとめると（図25）、学部は教育プログラムの構築・運営・改善、必要な授業科目の開設を全学教育機構に要請する。そして、学生の履修・厚生・キャリア形成などの指導を行う。学部からの要請を受けて開設授業科目を決めて、授業科目の担当者の派遣を教育研究院に要請し、各授業科目に分野・水



科目区分の撤廃

教養科目と専門科目の区分の撤廃

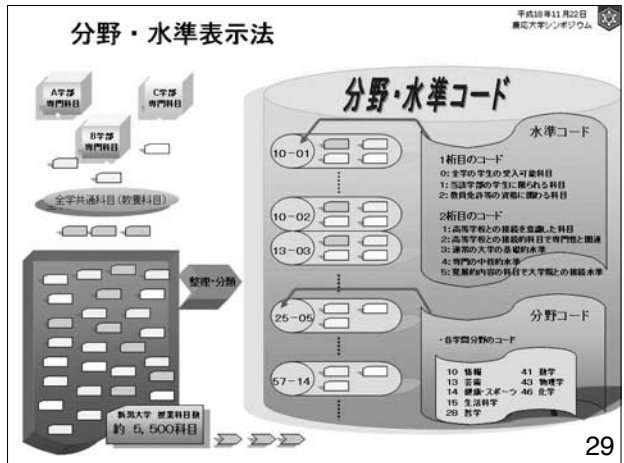
「教養 vs 専門」の不毛な？議論からの脱出
プログラムの二元性を打破する。

- ▶プログラムの全授業科目をその到達目標に対してカスタマイズ出来るか？
- ▶”学の祭壇”の前で正当性が担保された授業科目でプログラムを構築するか？

分野・水準表示

28

- 平成18年11月22日
新潟大学シンポジウム
1. 教育目標と新学士課程教育
 2. 授業科目開設体制の変更
教員の所属組織の変更
全学教育機構
 3. 科目区分の撤廃と
分野・水準表示法
 4. 副専攻制度の設置
 5. 主専攻プログラムの再構築へ
- 27



準表示を付けて全学に公示するのが全学教育機構の仕事です。経緯に従って言えば、そういう仕事をする組織が必要になったので、この組織がつくられたということになります。教育研究院は、授業担当者の決定と派遣、それから学部・学科担当者の派遣を行います。3組織の関係を絵にしたのが図26です。

科目区分

次は科目区分の問題です。従来から、教養科目と専門科目の区分というものがありませんでした。教養とは何か、専門とは何か、ある授業科目について、これが教養向けなのか、専門向けなのかという議論というのは、あまり有益な議論ではなかったように私は感じております。

もうひとつの問題点としては、図23にありましたように、従来、教養教育と専門教育という2元的な教育体制の問題があります。学部の先生に何かをお尋ねすると、「それは教養でやっていただいて」というような返事で、では、当該学部の学生のために教養で具体的にどういことをやればいいのかを尋ねると、「できるだけ幅広くいろいろなることを勉強していただければよくて」というよ

うな抽象的な話が帰ってくるだけで、ではその教養教育の内容、たとえば理学部なら理学部の学生としての教養教育の中身の責任、何のためにそれを受けているのかを明示する責任は、二元性の中で雲散霧消していたようなところがあります。そういう意味で、専門と教養の教育責任の二元性を打破するというのは非常に重要なことだと私は考えます。

科目区分を撤廃したというのは、少なくとも授業科目の属性として、これは教養向け、専門向けとはしない、授業科目をプログラムの中でどう位置付けるかという問題として、これは教養教育に資するのだ、これは専門教育に資するのだというものはもちろんあると思いますが、それは授業科目そのものの属性ではなからうということです。

では、授業科目はどう開設するかという点ですが、学問の神様の前で正当な内容のものをきちんと開設することになります。そういう意味で付したものが、分野・水準表示ということになります。

分野・水準表示というのは、概念的には分かりやすい話だと思います。全学の授業科目を分野と水準に従って分類してやる。授業科目をデータベース化して、それを検索可能なものにするために付すのが分野・水準コードということになります。これは学生と教員の両者に対す

る意味があって、学生にその授業科目がどういう学問分野の授業科目で、どういう水準のものかを示してやること、そして、担当教員には授業科目の内容について公共性の確保を要請するということになります。

分野について重要な観点は、これは学内的にもなかなか理解を得られにくい部分なのですが、学問分野の区分は、教育プログラム区分とは別ということです。たとえば、「分析化学」という授業が、工学部にも理学部にも農学部にも開設されているとします。その場合、工学部の「分析化学」という授業は工学であり、理学部の「分析化学」は理学であり、農学部の「分析化学」は農学であるというわけにはいかない、という点です。「分析化学」という授業は、どの学部の教育プログラムに位置付けられるかに関わりなく、理学の「化学」という分野の分野コードを付ける、そういう意味で分野を設定することになります。

水準というのは、内容の積み重ねという観点で、1から5までとしたのですが、いわゆる大学レベルのものは3から5で、非常に粗っぽい言い方をすれば、基礎レベル、中核レベル、大学院との接続も含めたような比較的特化した内容のレベルの、3段階に分けています。授業科目の達成目標を、ある程度外部から観察可能な到達目標で示し、それと分野コード・水準コードとを整合的なものにする努力をすることになります。

こういう議論をしますと、個々の教員の教育の自由を縛るのではという議論が起りがちですが、到達目標を達成するために、個々の先生方がどのような工夫をされるか、どういうふうに授業をされるかというのは、すべて各担当の先生方にお任せするわけで、教育の自由に抵触するという問題ではないと思います。

図31は分野コードです。全体としては、あえて科学費の分野・分科に準拠して作りました。そのままではもちろん大学の実情に合わない部分がありますので、多少調整を加えてあります。こういうものを作る場合どうしても学科名を付けた分野が欲しいというような要望が出ます。それを受けると全体的な整合性を壊してしまうので、それに対しての「錦の御旗」の必要から、「科研費の分野・分科に準拠しました」という言い方をしました。科研費の分類を使っていますが、それが非常にロイヤルティーの高い立派なものだという趣旨ではありません。

図32は水準コードですが、授業科目の原則は全学の学生を受け入れること、したがって、十の位は0を付けていただくかと思っているのですが、実習科目など現実的に制約のあるものがあって、そういうものについ

分野・水準表示法

授業科目毎に分野と水準を示すコードを設定する。

- ① 学生に、授業科目の学問分野と水準を示す
- ② 担当教員に授業科目の"公共性"の確保を要請する

☆ 分野は学問分野の区分

教育プログラムに即したものではない

☆ 水準：内容の積み重ね

大学レベルの授業：3/4/5の3段階

分野・水準 →→→ 授業科目の達成目標

内容方法は或る程度の個々の担当者の工夫

30

ては、1や2などという番号を付けました。それから水準を表す一の位ですが、1、2、3、4、5の五段階ですが、通常の大学の基礎的水準から3、4、5を付ける。最近話題のリメディアルみたいな以前のものを1、2に付けるというようなことで運用しています。

現状はどうなっているかということ、ご想像の通り理想的な水準コードはまだ付いておりません。いわゆる学部規則の別表に書いてあるような科目（つまり学部の専門面での教育プログラムを構成する科目）について水準別頻度分布を取ると自然科学系の学部というのは3、4、5が比較的、満遍なく付きますが、まだそうでない学部もあります。この辺を今後は調整をしながら完成度を高めていく作業を毎年、毎年、全学教育機構としてはやっていくということになります。

妥当性を評価するために調べた例が図33です。3の水準の授業を取っている学生の学年がどれぐらいかということ、全学を平均が2.08ということで、だいたい1～2年。4の授業科目は、だいたい3年生。5については3年を少し超えるぐらいのことで、全体の傾向としては、まあまあ水準コードは、ほどほどに付いているのかという感じが見られるのですが、個別に見るとまだまだ非常にたくさん問題があると思っています。

新潟大学で開講されている授業科目は5,000科目ぐらいありますので、それ全体を適正に全部管理するのは神業が要求されます。新しい学部情報システムを構築して、それが今年8月から動き始めております。以前から学務システムはあったのですが、新しい教育体制に対応するために全部入れ替えました。その中では分野コードで授業科目の検索が可能になっています。たとえば生物学分野で全学で開講されている授業を全部リストすることができます。たとえば、これは農学関係の教員の授業として開講されているものがこんなもので、理学関係の先生がやっているものがこんなものというもの



●分野コード表

分 野		分 野	
10	情報	49	工学基礎
13	芸術	50	機械工学
14	健康スポーツ	51	電気電子工学
15	生活科学	52	土木工学
16	科学社会学	53	建築学
28	哲学	54	材料工学
29	文学	55	プロセス工学
30	言語学	56	人間医工学
31	史学	57	生物学
32	人文地理学	60	農学
33	文化人類学・民俗学	61	農芸化学
34	法学	62	林学
35	政治学	64	農業経済
36	経済学	65	農業工学
37	経営学	66	畜産学
38	社会学	70	英語
39	心理学	71	外国語
40	教育学	75	新潟大学個性化科目
41	数学	76	大学学習法
43	物理学	77	課題研究
44	地学	80	医科学
46	化学	90	歯科学
47	応用化学	99	その他

●水準コード表

10の位の数字	
0	全学の学生を受け入れることが可能な科目
1	当該学部（学科）の学生に限られる科目
2	教員免許など資格に関わる科目

1の位の数字	
1	高等学校との接続を意識した水準
2	高等学校との接続の科目のうち専門性に関連したもの
3	通常の大学の基礎的水準
4	専門の中核的水準
5	発展的内容の科目で大学院との接続水準

科学研究費の分野・分科
に準拠して調整
教育プログラム（学部
学科）には依らない。

といった感じが出てくる。学生は原理的には、そこからいろいろな授業を選んで勉強していくことができます。

副専攻制度（オナースプログラム）

副専攻制度の話に移ります。新潟大学の副専攻制度は、平成16年度に発足しました。データベース化した授業科目からプログラムを作って、そのプログラムの中からプログラムが要求する条件を満たすように授業を取れば、最終的に副専攻認定書を交付するという事です。全学の学生を対象としています。

図35に書いてありますが、文化財学、平和学、メディアリテラシー、世界システム論、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、コリア、法学、政治学、会計学、経済学、電子・情報科学、統合化学にもうひとつ地域学というのが最後に追加されて、全部で20のプログラムができています。プログラムは、学内公募をして、責任体制をつくっていただいて、それを副専攻委員会として全学教育機構で認定するという形で作りました。

副専攻としての到達目標を明示する。これは計測可能

1の位の数字		大学学習法などの導入教育
1	高等学校との接続を意識した水準	高校で習うレベルの講義
2	高等学校との接続的科目のうち専門性に関連したもの	大学における「普通の」講義
3	通常の大学の基礎的水準	レベル 3 < 4
4	専門の中核的水準	
5	発展的内容の科目で大学院との接続水準	アドバンス・限定的な内容の講義

水準	G	人文	教育	法	経済	理	工	農	全体
3	1.67	2.00	2.78	2.87	1.90	1.85	2.27	2.41	2.08
4	2.98	3.32	2.96	3.41	2.42	2.76	2.72	2.87	2.93
5	-	-	3.54	3.44	3.01	3.74	4.00	3.20	3.38

な到達基準にしたいということで、来年度にはかなり書き方を変えていただくことを考えています。それから到達基準に則した授業科目リストを作って、それをコアとか関連とかある程度分ける。副専攻への入門的な科目を設けるということと、実習・演習科目というものを含むということプログラムのひとつの条件にしています。

認定条件としては24単位以上ということで、主専攻に関連する授業科目については制限を付しました。認定審査は学生の申請に基づいて審査します。また、副専攻は主専攻に代わるものではないという観点から、副専攻のために主専攻の勉強がおろそかになってはいけないということで、主専攻・副専攻を合わせたGPAが一定水準以上でないと副専攻認定はしないという歯止めを設けました(図36)。

初年度(平成16年度)に発足したのが6プログラムですが、17年度に認定申請を受け付けて、その結果、17名の副専攻認定というものを行ったというのが現状です。18年度は、今度は地域学を除いた19プログラムが認定対象になりますので、もう少し数は増えると期待しております(注:18年度は37名でした)。効果の検証はもちろんこれからだというふうに考えています。到達目標、認定条件、委員会メンバー、科目リストを記したパンフレットを作って学生に配布し、ホームページにも載せています。

今後やることは、主専攻プログラムの整備だと考えています。従来の学部・学科というものは学問分野を極めることになっています。たとえば私の所属している理学部で言えば、物理学科、化学科、生物学科、数学科、地質科学科というのは、本来は教育プログラムではあるはずなのですが、どうしても物理学という学問分野を標榜しているわけです。だからその中で開設されている授業科目がプログラムの到達目標の必要から設けられているのか、その学問分野にある内容を並べているのか、非常にあいまいになっています。その点を洗い直す作業をした方がいいだろうと思っています。

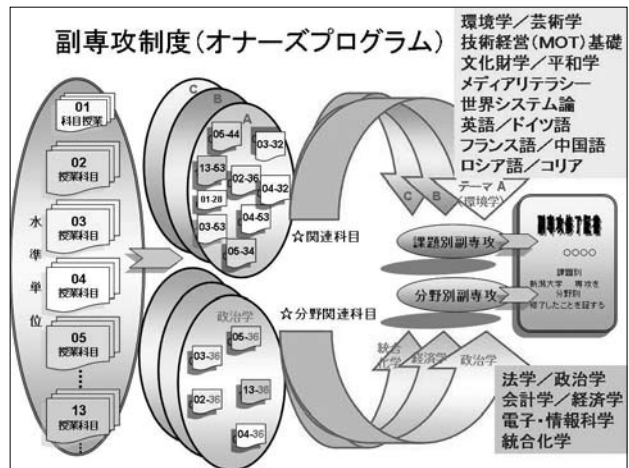
どのような資質の人材を養成するかという到達目標を掲げるわけですが、たとえば生物学科なら生物学としての到達目標に加えて、もっと一般的なスキルを含めた到達目標を掲げて、それにどう勉強をするのかということ、そのプログラム担当教員が指導をしていくことになろうかと思っています。

この作業は、これからですが、本学の改革は始めてしまっていることですので、別な言い方をすると、木に竹を接いだ構造というのは、あまりよくないと思っております。できるだけ早くこの主専攻プログラム化を実現

平成18年11月22日
新潟大学シンポジウム

1. 教育目標と新学士課程教育
2. 授業科目開設体制の変更
教員の所属組織の変更
全学教育機構
3. 科目区分の撤廃と
分野・水準表示法
4. 副専攻制度の設置
5. 主専攻プログラムの再構築へ

34



副専攻プログラム

- 副専攻委員会の設置
副専攻プログラムの構築・運営・改善
- 達成目標の明示
”計測可能な“到達基準(現状は発展途上?)
- 到達基準に則した授業科目リストの作成
コア科目と関連科目を区分する
入門科目・実習or演習科目を含む
- 認定条件の設定
24単位以上取得、主専攻関連科目の制限等
- 認定審査
学生の申請に基づいて審査

36

したいと考えています。

最終的に、模式図をお示ししますが(図40)、教育研究院に教員がいて、いろいろな授業を提供し、人材も提供する。授業科目のデータベースがあって、その上にいろいろな主専攻と副専攻があって、学生はそれを勉強していくというのが、今後の新潟大学の教育体制の姿だと思っています。

その中で一言だけ文理融合に関わるお話をすれば、むしろ従来のように学問分野ベースの教育課程であると、文理はどんどん分離していくということになるわけですが、到達目標の観点で整理し直した主専攻プログラムで

平成18年11月22日
鳥取大学シンポジウム

地域学
環境学
メディア・リテラシー
芸術学
文化財学
外国語(ドイツ語)
外国語(英語)
外国語(フランス語)
外国語(ロシア)
外国語(ロシア語)
外国語(中国語)
世界システム論
平和学
MOT基礎(特許・経営及び製品開発基礎コース)

法学
政治学
経済学
会計学
電子・情報科学
統合化学

合計
20 プログラム

認定
平成17年度 17名

37

平成18年11月22日
鳥取大学シンポジウム

学部・学科・課程のカリキュラムから
“主専攻プログラム”へ

- 従来の学科・課程・コース：学問分野を基盤
主専攻プログラム
：どのような資質の人材を養成するか：到達目標
- 計測可能な達成目標を明示
個々の到達基準に即した授業科目編成
授業科目の体系的明示(分野・水準表示/履修要件)
- 既存の学科などを基礎に再編成したプログラム
+ 新たな資質の人材育成プログラムの可能性

39

平成18年11月22日
鳥取大学シンポジウム

1. 教育目標と新学士課程教育
2. 授業科目開設体制の変更
教員の所属組織の変更
全学教育機構
3. 科目区分の撤廃と
分野・水準表示法
4. 副専攻制度の設置
5. 主専攻プログラムの再構築へ

38

平成18年11月22日
鳥取大学シンポジウム

40

あればいろいろな工夫ができると考えています。もちろん主専攻・副専攻の組み合わせというのもあるかと思っています。ありがとうございました。(拍手)

下村 非常に特色のある組織と制度を大改革で実施されていることに印象を受けましたが、少し時間を過ぎていきますので、ご質問等たくさんあると思うのですが、パネルディスカッションに回させていただきたいと思います。濱口先生、どうもありがとうございました。(拍手)

それでは前半最後の講演に移ります。国際基督教大学教養学部教授、理学科長の北原和夫先生に「実験から得られる智慧」という題でご講演をいただきます。